

平成 21 年 5 月 7 日現在

研究種目：基盤研究（B）  
研究期間：2006～2009  
課題番号：18330050  
研究課題名（和文）：非経済的価値の国際的相違・対立と新しい貿易体制の構築に関する研究

研究課題名（英文）：A Research on international differences and conflicts of non-economic values and the construction of new trade system

## 研究代表者

阿部 顕三（ABE KENZO）  
大阪大学・大学院経済学研究科・教授  
研究者番号：00175902

研究分野：国際経済学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：貿易体制、企業行動、非経済的価値、環境、公共財、グローバリズム

## 1. 研究計画の概要

本研究は、非経済的価値の国際的相違が生じる背景や原因を明らかにし、そこから生じる国際間の利害対立を克服しつつ、より豊かな国民経済を達成するための貿易体制の構築と維持について新しい視点から分析を行う。特に、本研究は以下の3つの課題について研究を進める。

(1) グローバリゼーション下における新しい企業行動の分析と政策分析を行う。

公共利益を踏まえた公企業と私的利益追求企業が混在するような開放経済において環境・貿易・産業政策がもつ経済効果を分析する。

企業の直接投資行動のさまざまな側面に関して、経営への部分的参画やその他の新しい動向を踏まえて、理論的な考察を行う。

(2) 非経済的価値の国際的相違とその下での貿易体制の分析を行う。

グローバリゼーション下で、労働基準の国際的差異が国際貿易、資本移動、移民、技術移転などへ与える影響を分析するとともに、統一的な国際的労働基準の導入の効果などについても分析する。

移行経済下で、環境保全に関する効果的規制が及ばないような部門が存在するときの環境政策設計について分析する。

(3) 新しい貿易体制構築のための交渉およびその体制の維持に関する分析を行う。

国際貿易・直接投資、環境問題や労働基準等、国際間で利害が対立しがちな問

題について、モラルに訴える国際協力体制の構築とその維持に関して分析する。

痛みを伴う重要な政策が、民主国家で先延ばしされるのはよく観察されることであり、このような状況下で、如何に国際協調を進めていくかを理論的に解明する。

## 2. 研究の進捗状況

これまで本研究の各課題に関して次のような結果を得ている。

(1) グローバリゼーション下における新しい企業行動の分析と政策分析では次のような結果を得ている。

移行経済や地域統合が進められる地域において各自治体や各国政府が育成・維持する公企業間に自由な競争を認めることが社会全体に厚生悪化をもたらすメカニズムを明らかにした。

為替レートの変動が企業の直接投資行動やその結果として生じる利潤に与える影響について分析し、本社のある国の通貨が安くなっても利益が減る場合があることを示した。

(2) 非経済的価値の国際的相違とその下での貿易体制の分析では次のような結果を得ている。

南北間の企業間競争を想定し、政府の労働基準政策を労働組合の交渉力とみなすようなモデルを構築し、労働組合が雇用指向の場合に労働基準の最適レベルがより高いこと、また、自由貿易の下で労働基準がより高いレベルになるこ

とが示された。

(3) 新しい貿易体制構築のための交渉およびその体制の維持に関する分析では次のような結果を得ている。

複数の政党間で政権が入れ替わる民主政治では、政権党が時間非整合的な利得構造を持ち、便益が将来にわたり持続するようなプロジェクトは先延ばしされる傾向がある。しかし、プロジェクトが分割可能なときには、徐々にプロジェクトを遂行していくことにより時間非整合性を克服できることを理論的に示した。

地球環境といった公共財の供給問題におけるフリーライダー問題について研究を進め、自発的公共財供給問題における扱いやすい新たな解コンセプトである free-riding-proof core を提唱し、その性質を理論的に解明した。

### 3. 現在までの達成度

おおむね順調に進展している。

(理由)

本研究は3つの主要な課題を設定しているが、それぞれの課題についてこれまでに一定の成果を得ている。第1の「グローバル化下における新しい企業行動の分析と政策分析」では、主に研究分担者の清野と石川によって分析が行われ、すでに本課題に関する論文も公刊されている。第2の「非経済的価値の国際的相違とその下での貿易体制の分析」では、主に研究代表者・阿部と研究分担者の趙によって分析が行われ、本課題に関する公刊論文があり、また未公刊の論文も完成している。第3の「非経済的価値の国際的相違とその下での貿易体制の分析」は、主に研究分担者の古沢によって行われ、すでに本課題に関する論文が公刊されている。

### 4. 今後の研究の推進方策

これまでは個々の課題について、それぞれの担当の課題に関する研究を中心に行ってきたが、今後は各課題のこれまでの研究成果を踏まえて、それぞれの結果を融合させて総合的な研究成果が得られるように進めていく予定である。たとえば環境と貿易体制に関する問題などは、個々の課題の間で共通する問題となっており、研究代表者と研究分担者間や研究分担者間の議論をより積極的に行い、研究の最終の取りまとめに向けた取り組みを行う予定である。

### 5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 5 件)

1. Naito, T. and K. Abe, Welfare- and revenue-enhancing tariff and tax reform under imperfect competition, *Journal of Public Economic Theory*, Vol.10, 1085-1094, 2008, 査読有。

2. Furusawa, T. and T. Kawakami, Gradual Cooperation in the Existence of Outside Options, *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol.68, 378-389, 2008, 査読有。

3. Kiyono, K. and F. Wei, The role of location choice in strategic export promotion policy: capital liberalization incentives of exporting countries, *Journal of Economics*, Vol.95, 55-74, 2008, 査読有。

4. Ishikawa, J., H. Mukunoki, and Y. Mizoguchi, Economic Integration and Rules of Origin under International Oligopoly, *International Economic Review*, Vol.48, 185-210, 2007, 査読有。

5. Zhao, L. and E. Dinopoulos, Child Labor and Globalization, *Journal of Labor Economics*, Vol.25, 553-579, 2007, 査読有。

[学会発表](計 1 件)

Abe Kenzo, Pollution Abatement Equipments, Environmental Policies, and International Trade, ETSG 2007 9th Annual Conference, 2007年9月15日, Athens University of Economics and Business, Greece.